

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名		被災地における福祉・介護人材確保事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 福島復興再生基本方針						
主要政策・施策	-		主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災によって甚大な被害を受け、福祉・介護人材の確保が特に困難になっている福島県相双地域等における介護人材の確保に資する施策の一つとして、福島県外から当該地域への福祉・介護人材の安定的な参入及び定着促進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	福島県外からの就職予定者に対し、福島県相双地域等の介護施設等における就労を条件とした奨学金(学費15万円(上限)、就職準備金30万円)の貸与や、貸付対象者が他地域から就労する者であることに配慮し、現地の住宅情報の提供等、住まいの確保を支援する。 補助率10/10									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	192	179	91	91			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	192	179	91	91			
	執行額		-	192	41					
執行率(%)		-	100%	23%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	福島県相双地域等における介護関係職種の有効求人倍率を福島県内平均の有効求人倍率と同水準とする		福島県相双地域等における介護関係職種の有効求人倍率	成果実績	倍	-	平3.71	平3.19	-	-
				目標値	倍	-	2.6	2.5	-	-
				達成度	%	-	143	128	-	-
定量的な成果目標		成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度		
福島県相双地域等における介護関係職種の有効求人倍率を福島県内平均の有効求人倍率と同水準とする		福島県相双地域等における介護関係職種の有効求人倍率	成果実績	倍	-	相双2.78	相双3.17	-	-	
			目標値	倍	-	2.6	2.5	-	-	
			達成度	%	-	107	127	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	貸付決定件数			活動実績	件	-	28	36	-	
				当初見込み	件	-	108	115	60	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	貸付決定金額(X)÷貸付決定件数(Y)			単位当たり コスト	円	-	312,746	302,222	-	
				計算式	XY	-	8,756,880 /28	10,880,000 /36	-	
平成 28 ・ 29 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	セーフティネット支援対策等事業費補助金		91	91	-					
	計		91	91						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII-1-1. 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること							
	施策	-							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を推進することにより、福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県相双地区等において、平成27年度では36名の貸付が決定しており、当該地域への安定的な参入及び定着促進を促しているといえる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

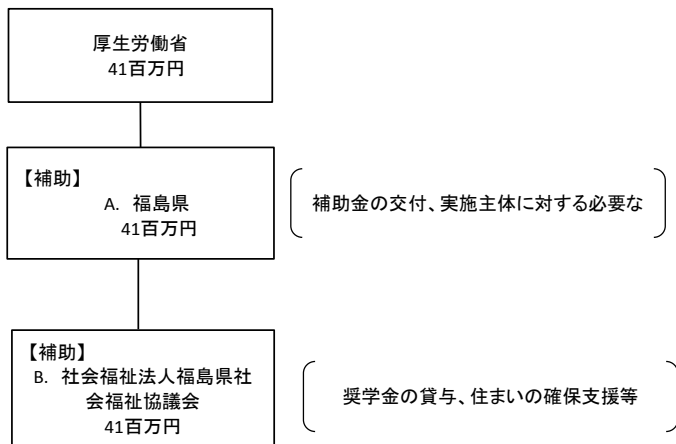
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により特に甚大な被害を受けた福島県相双地域等においては、介護関係職種の有効求人倍率が全国平均と比較して大きく上回る水準で推移しており、福祉・介護人材の確保が極めて困難になっていることから、県外からの広域的な人材の確保に資する本事業は優先度が高く、国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災により特に甚大な被害を受けた福島県相双地域等においては、介護関係職種の有効求人倍率が全国平均と比較して大きく上回る水準で推移しており、福祉・介護人材の確保が極めて困難になっていることから、県外からの広域的な人材の確保に資する本事業は優先度が高く、国費の投入が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災により特に甚大な被害を受けた福島県相双地域等においては、介護関係職種の有効求人倍率が全国平均と比較して大きく上回る水準で推移しており、福祉・介護人材の確保が極めて困難になっていることから、県外からの広域的な人材の確保に資する本事業は優先度が高く、国費の投入が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本補助金は福島県のみを対象にしている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は相双地域の介護施設等に就職を予定する者に対し修学資金及び就職準備金を貸与するものであり、負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	相双地域の介護施設等に就職を予定する者に対し研修に必要な実費と就職準備金を貸与しており、コストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	相双地域の介護施設等に就職を予定する者に対する研修に必要な実費と就職準備金を貸与するための原資と事業実施に必要な人件費、旅費等、本事業を実施するために真に必要な費目を対象としている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	貸付決定数は当初見込み115件に対し実績36件となっている。理由として、事業がまだ広く浸透していなかったこと、相談支援等のノウハウが十分に蓄積されていなかったこと等が挙げられるため、引き続き周知等を図っていく。 また、平成28年度分からは新たに加算を導入し、さらに拡充を図るものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	地域によって差があるが、相双地域の有効求人倍率は改善している。また、本事業により、近隣県だけでなく全国各地からの人材確保につながっていることから、一定の成果は認められる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	貸付決定数は当初見込み115件に対し実績36件となっている。理由として、事業がまだ広く浸透していなかったこと、相談支援等のノウハウが十分に蓄積されていなかったこと等が挙げられるため、引き続き周知等を図っていく。 また、平成28年度分からは新たに加算を導入し、さらに拡充を図るものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	活動指標である貸付決定数が当初見込み115件に対し実績36件となっているが、近隣県だけでなく全国から人材が確保されていることから一定の成果は認められる。ただし、当初見込みと比較し件数が伸び悩んでおり、事業の周知が進んでいない等の課題があるため、さらなる周知に努め、ニーズに対応していく必要がある。			
	改善の方向性	福島県外からの広域的な人材確保を目的とするものであり、国費の投入が必要不可欠な事業であることから、国において事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き効果的な事業内容とした上で、活用を図ることとする。 また、平成28年度分からは新たに加算を導入し、さらに拡充を図るものである。今後も相双地域等のニーズをふまえ、事業活用を促進するため必要に応じ内容の見直しを検討。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地における福祉介護人材の確保は、福祉介護サービスの円滑な提供のために必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。 また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 終期については、今後の介護施設等の再開による人材需要の高まりなどを踏まえ、検討していきたい。				
備考					
<実施年> 平成27年度 <レビューシート番号> 0105 <事業名> 被災地における福祉・介護人材確保事業 <結果> 事業全体の抜本的改善 <とりまとめコメント> ○福祉・介護人材不足は全国的な課題である中、実現可能性を踏まえた事業の目標設定・規模の適正化を図るとともに、相双地域外からの就労者を確保するための必要な支援について検討が必要である。 ○昨年度の実績を検証しつつ、相双地域への就労が見込まれる者への絞り込みを行う等、効果的な広報の在り方について検討し、執行率の向上を図ることが必要である。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-015	平成26年度	新26-009	平成27年度	0105

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	被災地における福祉・介護人材確保対策	41	補助金	被災地における福祉・介護人材確保対策	41
計		41	計		41

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 福島県	7000020070009	被災地における福祉・介護人材確保対策	41	-	-	-	

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 社会福祉法人福島県社会福祉協議会	2380005000468	被災地における福祉・介護人材確保対策	41	-	-	-	